

# バンカーバスターというお手軽な介入 —ミレニアル世代が縛るトランプのイ ラン政策

杉田 弘毅

明治大学特任教授・元共同通信ワシントン支局長



米国とイスラエルによる対イラン空爆はイランの核開発能力を粉砕する狙いだったが、それは簡単には実現しない。1990年代にテヘラン支局長としてイランで暮らした私の経験からすると、イラン人は大変プライドが高い。現在のイスラム体制が確立される前、王制時代からフルセットの核能力保有を国家目標としてきた。いわゆる核大国だけでなくインド、パキスタン、イスラエル、そして北朝鮮までもが核兵器を持ち、日本やドイツはウラン濃縮や再処理能力を持つ。なぜイランがせめて日本並みの能力を持ってないのか、という怒りは募る一方だろう。だから米国・イスラエルが納得できるイランとのディールは難しい。

トランプ米大統領は地中貫通弾（バンカーバスター）の投下で今回参戦した。だが、想定された米国の軍事攻撃のシナリオの中では軽度、いわばお手軽なものにとどめた。強硬派からはイランのイスラム体制の転覆まで求める声があがる。だが、それは泥沼のイラク戦争への非難を足場に大統領になったトランプには、渡れない橋だ。米国の軍事抑制主義は変わりそうにない。ここでは世代論から見た米国、そしてその対外政策の変質を探りたい。

クリストファー・ランドウ米国務副長官がSNSに上げたメッセージが話題になっている。それは「世界で何が起ころうとも米国には関係ない」という宣言だ。その言葉が印字された金色のプレートの写真もついている。米外交のナンバー2でありながら世界には関与しないのだ、というのだから驚きとともにこれでは職務放棄ではないか、と言いたくなる。

ランドウは副長官就任の前には駐メキシコ大使を務めた。父親も南米の国々で大使を務め、米国が世界で果たすべきリーダーシップをよくわかっているはずだ。だが、こうした文言をSNSに載せるとは、トランプ政権では外交トップといえども忠実なアメリカ・ファースト主義者であると宣言しなければ、生き抜けないという過酷な現実を物語る。

トランプ大統領の強固な支持者であるMAGA（米

国を再び偉大に）派は外国への関与に徹底的に反対す

る。米国の力を大幅に削ぐことになったイラク戦争を引き起こしたネオコン（新保守主義）を敵視する。ネオコン的な発想だとの理由で安全保障関係の高官が解任されているほどだ。積極的対外関与主義者であったマルコ・ルビオ国務長官も今はMAGA派を怒らせないように小さくなっている。

それにしても外交政策のこの方針転換が明らかにするようにトランプ政権の政策は、米国という国の「大きくスイングする性格」を象徴している。経済政策でも1990年代にはグローバル化の恩恵で永久的な景気拡大「ニューエコノミー」を享受すると誇ったのに、今は米国と世界の経済システムは「持続不可能」と宣言して、高関税の賦課など独善的な改革に走る。

初の黒人大統領バラク・オバマに熱狂した「変わるアメリカ」は、「白人主義」とも言われるドナルド・トランプを2度選び、DEI（多様性、公平性、包括性）政策を徹底否定するなど退行にも見える国家改造を目指している。改革へのファナティックな熱意は米国の特性なのだが、それにしてもなぜこれほどスイングするのか。ひとつの解析は米国で新世代が出現するたびに噴き出す古いシステムへの破壊欲求と言える。

## 40代が動かすアメリカ

79歳になった史上最年長の米大統領トランプの政策を支えるのは40歳前後の若手の賢者たちである。頭に浮かぶだけでも副大統領J・D・バンス（40）、大統領領経済諮問委員会（CEA）委員長で新ブラザ合意を構想するスティーブン・ミラン（41）、不法移民の強制送還に辣腕を振るう大統領次席補佐官スティーブン・ミラー（39）、国防次官として国防政策を仕切るエルブリッジ・コルビー（46）、経済政策をアドバイスするオレン・キャス（41）もそうだ。

悪名高い「プロジェクト2025」をヘリテージ財団でまとめ今は政権の行政管理予算局長であるラッセル・ボート（49）も少し年長だがこの世代に近い。

ケネディ、クリントン、オバマと40代の大統領が次々

と登場した米国だけに若い世代が政策を担うのは珍しい。バイデン政権で国家安全保障問題担当補佐官を務めたジェイク・サリバンも就任時は44歳だった。

だが、今トランプを支えるこの世代は「米国の偉大さ」を否定し、「アメリカの夢」など知らない、という新たな米国人だ。彼らの世界観は、冷戦中、冷戦後を通して常識とされた覇権国米国のものとは違い、大国による世界の分割統治を思い描く冷めたものだ。孤立か関与かという思想的な対立でなく、もはや「普通の国」であるアメリカは世界中を監視できない、という現実主義でもある。

これからの米国の政策遂行をこの新アメリカ人が担う。戦後長く続いた、世界のことはすべて任せろ、という米国の唯我独尊に慣れ、頼ってきた日本もその政策の大幅な変更が迫られる。

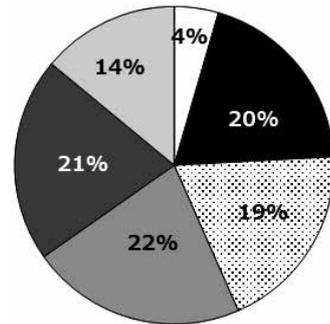
米国では世代群を区切り、各世代が抱く世界観を分析し国家の行方を論じる試みが盛んだ。オバマの選挙戦を追った拙著『アメリカはなぜ変わるのか』(ちくま新書)でも指摘したのだが、人格形成期に起きた国内外の大事件、さらにその結果起きた新しい環境の中で成長することで、世界観が生まれ、その世代が中軸になると国家の方向性が時に大きく変わる。戦後生まれの最初の世代であるベビーブーマー世代にとって、ケネディ元大統領の暗殺(1963年)や公民権運動、ベトナム戦争が決定的な意味をもつのがその例だ。

ほんの数年生まれた年が違うだけで考え方がガラッと変わるわけではない。だが、一つの世代が老い、社会の中核から退き、その世代の世界観が下火になると、次に中軸になる新しい世代集団が新しい理想とともに国家や社会を動かす。その結果国の方向は徐々にではあるが大きく変わっていく、と想像がつく。

現在40歳代のトランプ政権を支える人材たちは、ミレニアル世代と呼ばれる。千年紀(ミレニアム)の変わり目である西暦2000年代に社会進出した人々であり、1981年から1996年に生まれた人々を指す。

これまではベビーブーマー世代(1946~64年生まれ)がもっとも人口が多く、よって社会を変えるインパクトも大きかった。この辺は日本の団塊の世代と同じだ。ブーマーは戦後の経済成長期に青年時代を送り、ブーマーの子世代であるミレニアルは2010年代の後半に人口でブーマーを追い越し、年齢も社会の中核層となり今やもっとも影響力を及ぼす世代となった(グラフ1参照)。米国の将来を決める力をもつ世代である。

グラフ1 米人口に占める各世代の割合  
(米統計専門家ビーラ・コホネン氏調査)



- サイレント世代 (1928~45年生まれ)
- ベビーブーマー世代 (46~64年生まれ)
- ▨X世代 (65~80年生まれ)
- ミレニアル世代 (81~96年生まれ)
- Z世代 (97~2012年生まれ)

## 勝利を知らない

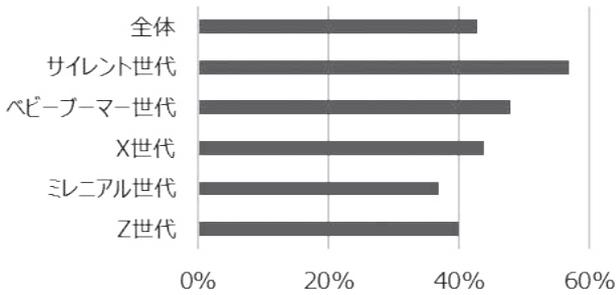
この世代の特徴は、それまでの国民的功績である第二次世界大戦の勝利、超大国としての出現、公民権運動や女性の進出など自由民主主義の発展、冷戦勝利といった「勝利のアメリカ」を体験していない。むしろ1999年に起きたコロンバイン高校(コロラド州)での生徒二人による大量射殺とそれ以降の学校乱射事件の続発、9・11テロ、泥沼のアフガン・イラク戦争、リーマンショックとその後の格差の広がり、政治・社会・人種の分断、さらには膨大な学生ローンなど、深い暗闇にはまる米国を生きてきた。

ブーマー世代も青年時代には史上初の敗戦となったベトナム戦争やウォーターゲート事件の大混乱を経験しているが、自らが声を上げることでこれらの問題を解決して前進したという「勝利」の意識がある。ブーマーはベトナム反戦や少数派の進出、ロック音楽の普及、大麻吸引の広がり、そして自由な性行動でアメリカ社会を変えた。「人数が多いだけあって影響力があり、社会を自分たちが生きたいように変えた」と言われる。ブーマーの代表であるクリントン夫妻やトランプの自己中心的な言動をみると、なるほどと思う。

これに対してミレニアル世代は、泥沼の対テロ戦争や、グローバル化で工場が中国やメキシコに移った産業空洞化の帰結として、世界とのかかわりにおいて後ろ向きになりがちだ。シカゴ地球問題評議会が定期的に行っている世代別の世論調査が興味深い。

同評議会が2023年9月に行った調査ではブーマー世代や戦中派であるサイレント世代(1928~45年生まれ)の3分の2以上が、世界へ積極的にかかわることが「米国の最善の政策」であると言うのに対して、

グラフ2 中国が日本との領土対立で軍事行使した場合に米軍投入に賛成する  
(シカゴ地球問題評議会調査 2023年9月)



ミレニアルやその後のZ世代（1997～2012年生まれ）ではそれが半数にしかとどかない。ミレニアルの前のX世代（1965～1980年生まれ）も54%、全世代平均では57%である。

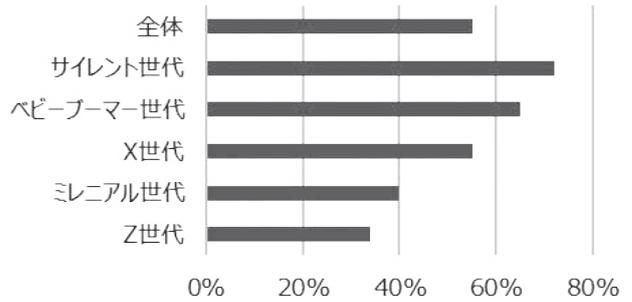
国際紛争への米軍投入を否定する点は際立つ。「ロシアがドイツのようなNATO加盟国に侵攻した場合」「北朝鮮が韓国に侵攻した場合」「中国が領土獲得のために日本との対立で軍事力を使用した場合」のケースで、米軍投入を支持するかの質問に対して、ミレニアル世代の支持はいずれももっとも少ない。ドイツのケースでは全世代平均64%に対してミレニアルは52%、韓国のケースでは全世代50%に対してミレニアルは44%、日本のケースでは全世代43%、ミレニアルは37%である（グラフ2参照）。

若い世代ほど、戦争が起きると実際に兵士として戦場に送られる不安からこうした結果が出ると推測もできる。だが、上記のドイツ、韓国、日本支援のための米軍投入はミレニアルより若いZ世代の方が支持は多い。ミレニアル世代はとにかく米国が戦争に巻き込まれるのが嫌いだ。私はイラク戦争の最中に戦地からの兵士の帰還行事や大学の反戦運動を取材したが、国策である戦争への不満をふんだんに聞いた。戦争が身近なミレニアル世代の軍事介入への拒否感が分かる。

ミレニアルはメキシコの麻薬カルテルとの戦いでの米軍投入への支持で他世代と大きな差がない。米軍は他国との戦争に出向くべきではなく、米国内の安全のために使うべきだ、という本音が浮き彫りになる。

シカゴ地球問題評議会は「米国の偉大さ」も聞いている。米国は世界で最も偉大な国かそれとも他国と変わらないか、との質問に全世代では52%が最も偉大と答えたが、ミレニアルは40%だ。ブーマーは65%、Zは34%である。米国人のNo. 1意識は、建国の歴史に始まり経済、軍事、科学技術、ソフトパワーなどから当たり前のように思われているが、ミレニアルやZはそうでない（グラフ3参照）。

グラフ3 米国は世界で最も偉大な国であると思う  
(シカゴ地球問題評議会調査2023年9月)



## 米国でなく同盟国が主役に

世界の紛争や人道危機は誰が解決すべきだろうかという質問への回答を見ると、日本、欧州連合（EU）、韓国への期待が高い。つまり同盟・友好国である。米国の代わりに安定維持の役割をそれぞれの地域で果たしてほしいということだ。

シカゴ地球問題評議会は2012年の調査では「ミレニアル世代は国際テロ、イスラム原理主義、中国に対して、その前の世代と比べて脅威として危惧しておらず、米国の活発な対外政策を支持しない」と結論づけている。17年調査でも同じ傾向だから、軍事介入を抑制すべきだとの意向は継続的なものだ。

この世代の出世頭と言えばバンスだ。彼は2024年の選挙戦の最中に「ウクライナの人々がどうなろうと気にしない」と述べて物議を醸した。最近のインドとパキスタンの軍事衝突でも「この戦争には介入しない。基本的に米国には関係ないことだ」と語った。イランとイスラエルとの戦争への米国の参戦にも距離を置いている。彼は自伝『ヒルズリー・エレジー』で薬物中毒、貧困、戦争などラストベルトのミレニアル世代の苦悩を描いている。バンスのアメリカファースト発言は同世代の思いを代弁しているつもりだろう。

それにしても若い世代は理想を掲げるリベラルとみなされているし、彼らは2008年、12年のオバマの2回の大統領選勝利の原動力だったはずだ。それがなぜ今、トランプなのか。出口調査によると、トランプ再選の2024年選挙でミレニアル世代に該当する30～44歳からの得票は、民主党のカマラ・ハリスが51%であり、トランプは47%だった。オバマは08年の初当選時66%ものミレニアル票を獲得した。12年もミレニアル世代の60%がオバマに投票したのだから、ハリスは随分と減らした。

この減り方には、人間は歳を取ると保守化するという通説を超えたものがある。

## オバマへの失望

ミレニアルが民主党から離れた理由として浮かび上がるのは、オバマに対する失望だ。ハーバード大学政治研究所が2013年秋に行った調査では、ミレニアルのオバマへの支持率は前年の選挙の際に集めた60%から41%へ急激に落ちている。ミレニアルたちはその理由を公約破りと語っている。

オバマ時代に対テロ戦争はドローンの活用で拡大し、彼が功績と胸を張る医療保険改革（オバマケア）は公的医療保険を実現できなかった。脱炭素政策も中途半端だ。オバマ時代の移民の強制出国は歴史的な数に上った。リーマンショックで始まった金融危機では銀行や自動車大手幹部の責任を追及せず、巨額の税金を投入して救済した。一方で多くの一般国民が家を失った。こうしたオバマの手法は「チェンジ」どころか、古い政治家と同じだ、というわけだ。

何よりもミレニアル世代の生活苦がある。この世代は米国史上初めて過半数が親よりも貧しい生活を送ると推定されている。実質賃金や社会人になってからも長く背負う学生ローン、想定される年金受給額などから算出した結果だ。「子は親よりも豊か」がアメリカンドリームの実現化であるならば、彼らはそれを享受できない。工場がグローバル化でメキシコや中国に移り生産ラインの自動化で職が消えたことや、代わってITや金融などの高度技能が必要なサービス業が主体となったためだ。親よりも相対的に待遇が悪い職に彼らの多くは就いている。

典型的なのが家の所有だ。ミレニアル世代の年長者が生まれた1981年には住宅価格の全米平均価格は約8万1000ドルだったが今年は今米平均で今年1月には5万3800ドルと6.2倍に跳ね上がった。米教育省によると、連邦政府が支出する学生ローンの残高も2008年には平均約1万9300ドルだったのが、今や3万7900ドルと2倍である。学生ローンの残高合計は1兆6000億ドルという気の遠くなるような数字でこれは2007年の3倍に膨らんだ。授業料の高騰が大きな原因だ。ミレニアル世代で住居を所有しているのはその前の世代が同じ年齢だったころより大幅に少ない。

## 民主党もミレニアルの時代

オバマは2008年の初当選の際に「アメリカだからこそ私の物語は成就した」と語った。黒人として初の大統領に就任したことだけで頂点を極めたと悦に入ったようだが、オバマに夢を託したミレニアル世代からす

れば、そこで満足せずに改革を断行してほしかった。共和党の厚い壁もあり結果的にその期待をオバマは裏切った。ミレニアル世代を代表する著述家のジョエル・アンダーソンは「オバマは結局セレブでしかなかった」と辛辣な評価を記している。

ミレニアル世代の苦境はチェンジを掲げたオバマ、中産階級の政治を約束したバイデンの民主党政権によっても救済されなかった。むしろ悪化している。共和党が言うように、民主党が富裕層と少数派の利益代表組織と変形したために失望に変わったということか。実はトランプの1期目も実は目立った改善はない。絶望するミレニアル世代の識者からは「社会闘争の時代に米国は向かっている」と分析し、歴史的な流れを変える暴力的な行動も必要だという物騒な呼びかけも聞かれる。

リベラルか保守かといった政治信条を超えて、既成政治の打破、新しいシステムを生み出す突破力をもつ政治家に希望を託すのは当然だろう。それが今はトランプとなるわけだ。人格が破綻し第1期政権があれだけ荒れたにもかかわらず、トランプは再選では激戦州を含めて1期目より多くの票を得た。破壊力で新しい政治を求める願望の強さだろう。

トランプは関税を諦めるそぶりをみせないが、保護貿易で米国の苦境は救済できないだろう。製造業が復活するとは思えないからだ。だが、ミレニアル世代のファンティックな助言を毎日受けているトランプは、高関税貿易への移行など新たな政治経済システムの確立を天命と信じているようだ。

民主党はどう動くのだろうか。上院議員のバーニー・サンダースや下院議員のアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス（35）らの左派に注目が集まる。バイデン政権で運輸長官を務めたピート・ブティージェッジ（43）がじわりとバイデン批判に転じたのが興味深い。オカシオ＝コルテスもブティージェッジもミレニアル世代である。

だが、民主党には猛烈な反省が必要だ。5月に出版された米ジャーナリスト2人による『Original Sin』（原罪）が描いたように、バイデンの年齢による認知機能などの衰えをジル夫人や党幹部は隠して再選を乗り切ろうとした。結局昨年夏のバイデンのテレビ討論での失態でバイデンは退くのだが、経験不足のハリスはトランプに完敗した。もしバイデンが早くから不出馬を明言していれば、民主党は強力な候補を選べ、本選の結果は変わっていた可能性があるのだ。

ミレニアル世代がつくるアメリカはどんな姿になるのだろうか。米国の関与が減った世界が一層の混沌に陥るのは間違いなさそうだ。

（2025年7月3日記）

